

第28期

中間事業報告書

平成17年6月1日から
平成17年11月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成17年11月30日をもちまして、当社第28期上半期（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年2月

代表取締役社長

山下昌三

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調を維持し、個人消費におきましても企業業績が反映し、上向き傾向にあります。

外食産業におきましては、新規出店による店舗数の増加により、売上は昨年対比微増となっておりますが、店舗数過剰による競争の激化で、既存店売上の低迷は、依然長期化傾向にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業であります「かっぱ寿司」は、300店舗出店を目前に、現在成長の踊り場に位置しております。ここ数年の高速出店による人材不足と、教育環境の不備が、店舗オペレーションの標準化を妨げ、店内サービスの低下を招き、既存店売上低迷の最大要因であると認識いたしております。こうした課題についての取組みといたしまして、全国5箇所にて教育店舗を設置し、OJTによる集合教育と、エデュケーターによるOFFJT教育の両立で、エリアマネージャー以下全社員の教育を行なっております。これにつきましては、近い将来結実することを確信いたしており、今後も継続いたしております。

販売促進といたしましては、9月以降クーポン付折込チラシによる商品キャンペーンを全店舗において実施しております。その結果8月度の売上昨年対比を底に、

徐々に回復の兆しが見えてまいりました。また、売上構成比の分析により、近年テイクアウト比率の落ち込みが著しいことから、セット商品のブラッシュアップに取組み、実験店舗において大変好評を得ることができたため、今後は全店舗に導入を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、人材の安定を図るため、出店ペースを抑制し、新規出店は9店舗といたしました。

連結対象子会社、株式会社得得によるうどん事業につきましては、従来からのうどん業態による安定収入を確保しながら、積極的な商品開発等の取組みによる経営の建て直しと、財務改善を実施してまいりました。また、惣菜を中心としたテイクアウトもできる新業態店舗の確立を目指し、店舗形態の見直しおよび商品開発に注力し、将来の事業展開における準備を行なってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、316億27百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、減損損失11億78百万円を計上したほか、子会社株式に対する投資損失引当金に係る、繰延税金資産5億94百万円の取崩しを行なったため、中間純損失16億22百万円（前中間連結会計期間は中間純利益11億87百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、先行きの不安を残しながらも、景気は回復基調で推移することと想定されます。外食産業におきましては、業態を超えた企業間競争は、ますます激化するものと思われれます。このような状況におきまして、当社グループは、既存店の売上高回復と収益力強化のため、従業員による「お客様第一」の風土作りを進めながら、「商品価値」「サービスレベル」等の向上、改善に即座に対応できる組織運営を進めてまいります。また、店舗ごとの管理体制を強化し、利益体質への改善を図ることで、成長の踊り場から成長路線への早期転換を強力に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表（要旨）

（平成17年11月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,679,113	流 動 負 債	10,940,491
現金及び預金	8,547,364	買 掛 金	2,257,860
たな卸資産	932,167	一年内返済予定 長期借入金	5,502,932
前払費用	663,891	未 払 金	671,888
繰延税金資産	247,252	未払法人税等	288,576
そ の 他	296,749	未 払 費 用	1,906,219
貸倒引当金	△ 8,312	そ の 他	313,014
固 定 資 産	34,749,680	固 定 負 債	19,447,102
有形固定資産	23,041,370	新株予約権付社債	10,000,000
建 物	16,657,040	長期借入金	8,697,969
構 築 物	1,704,787	退職給付引当金	400,865
工具器具及び備品	947,737	そ の 他	348,268
土 地	3,644,001	負 債 合 計	30,387,593
そ の 他	87,804	資 本 の 部	
無形固定資産	293,864	資 本 金	4,188,374
投資その他の資産	11,414,445	資 本 剰 余 金	3,209,495
投資有価証券	542,859	利 益 剰 余 金	7,698,867
繰延税金資産	429,951	株式等評価差額金	△ 2,237
敷金及び差入保証金	9,080,112	自 己 株 式	△ 53,299
そ の 他	1,495,136	資 本 合 計	15,041,200
貸倒引当金	△133,613	資 産 合 計	45,428,794
資 産 合 計	45,428,794	負債及び資本合計	45,428,794

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（平成17年6月1日から）
（平成17年11月30日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		31,627,962
	売上高	31,627,962	
	営業費用		31,259,433
	売上原価	12,385,417	
	販売費及び一般管理費	18,874,016	
	営業利益		368,528
	営業外収益		160,767
	受取利息及び配当金	32,952	
	その他	127,815	
	営業外費用		244,611
支払利息	107,060		
その他	137,551		
経常利益			284,684
特 別 損 益 の 部	特別利益		34,754
	貸倒引当金戻入益	34,754	
	特別損失		1,302,060
	固定資産除却損	10,364	
	賃借設備解約損	1,000	
	リース資産処分損	6,443	
	減損損失	1,178,115	
	その他	106,137	
税金等調整前中間純損失			982,621
法人税、住民税及び事業税		219,781	
法人税等調整額		420,118	639,900
中間純損失			1,622,521

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成17年6月1日から
平成17年11月30日まで）

（単位：千円）

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,442,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,608,769
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,580,954
現金及び現金同等物の期首残高	11,045,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,464,364

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失の9億82百万円に対し、減価償却費11億68百万円、減損損失11億78百万円および法人税等の還付額12億77百万円等により増加したものの、新規出店に伴う有形固定資産取得14億69百万円や借入金返済による支出30億30百万円等により、当中間連結会計期間末には84億64百万円となりました。

販売形態別販売実績

（単位：千円）

事 業 別	売 上 高	構 成 比	
寿 司 事 業	イートイン	28,521,363	90.2%
	テイクアウト	1,910,203	6.0
	そ の 他	5,282	0.0
小 計	30,436,849	96.2	
う どん 事 業	直営店売上	737,067	2.3
	食材・資材売上	411,153	1.3
	加盟金・ロイヤリティ収入	38,176	0.2
	そ の 他	4,715	0.0
小 計	1,191,112	3.8	
合 計	31,627,962	100.0	

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（要旨）

（平成17年11月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,882,142	流 動 負 債	9,868,727
現金及び預金	8,333,142	買掛金	2,100,155
たな卸資産	872,567	一年内返済予定 長期借入金	4,834,716
前払費用	615,405	未払金	564,811
繰延税金資産	247,252	未払法人税等	275,021
その他	813,774	未払費用	1,857,095
固 定 資 産	34,122,593	その他	236,927
有形固定資産	22,486,407	固 定 負 債	17,983,934
建 物	16,094,380	新株予約権付社債	10,000,000
構 築 物	1,637,358	長期借入金	7,441,608
工具器具及び備品	868,104	退職給付引当金	375,713
土 地	3,375,533	その他	166,613
その他	511,029	負 債 合 計	27,852,662
無形固定資産	248,972	資 本 の 部	
投資その他の資産	11,387,213	資 本 金	4,188,374
投資有価証券	542,859	資 本 剰 余 金	3,209,495
子会社株式	1,482,721	資本準備金	3,209,495
繰延税金資産	430,353	利 益 剰 余 金	9,809,741
敷金及び差入保証金	8,784,869	利益準備金	61,500
その他	1,738,307	任意積立金	9,500,000
貸倒引当金	△ 119,175	中間未処分利益	248,241
投資損失引当金	△1,472,721	株式等評価差額金	△ 2,237
資 産 合 計	45,004,736	自 己 株 式	△ 53,299
		資 本 合 計	17,152,074
		負 債 及 び 資 本 合 計	45,004,736

（注） 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,576,873千円

3. 担保提供資産 1,991,629千円

中間損益計算書（要旨）

（平成17年6月1日から）
（平成17年11月30日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		30,450,273
	売上高	30,450,273	
	営業費用		30,294,702
	売上原価	12,083,821	
	販売費及び一般管理費	18,210,880	
	営業利益		155,571
	営業外収益		168,711
	受取利息及び配当金	35,642	
	その他	133,068	
	営業外費用		140,771
支払利息	88,471		
その他	52,299		
経常利益			183,511
特 別 損 益 の 部	特別利益		15,986
	貸倒引当金戻入益	15,986	
	特別損失		386,024
	固定資産除却損	5,207	
	賃借設備解約損	1,000	
	リース資産処分損	6,443	
	減損損失	278,821	
	その他	94,552	
税引前中間純損失			186,526
法人税、住民税及び事業税		210,329	
法人税等調整額		420,515	630,844
中間純損失			817,371
前期繰越利益			1,065,612
中間未処分利益			248,241

（注） 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純損失 48円45銭

株式の状況（平成17年11月30日現在）

会社が発行する株式の総数 50,000,000株

発行済株式の総数 16,891,950株

（注）旧商法第280条ノ19第1項の規定（ストックオプション制度）に基づく新株発行により、前期末に比べ4,000株増加しております。

株主数 41,775名
大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社ジェム・エンタープライズ	5,400,000	32.00
徳山淳和	949,600	5.62
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	534,950	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	368,750	2.18
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーノトリティークライアーツ613	295,600	1.75
エイチエスピーシーバンクビーエルシー クライアーツノインタックストリーティ	283,700	1.68
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー	244,550	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	222,550	1.31
荒木操	200,000	1.18
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	191,800	1.13

役員（平成18年1月31日現在）

代表取締役社長	山下昌三	常勤監査役	藤沢清
専務取締役	渡辺忍	監査役	鈴木勝治
常務取締役	池端伸穂	監査役	渡辺隆三
常務取締役	徳山桂一	監査役	友竹敏幸
取締役	清水助一郎		
取締役	峯村誠		
取締役	鳥羽喜幸		
取締役	宇田猛		
取締役	渡辺博直		

（注）1. 取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 退任

ア. 平成17年8月29日開催の第27期定時株主総会において、取締役乾光宏氏、関令二氏、筒井泰宏氏は任期満了に伴い退任いたしました。

- イ. 平成17年11月10日をもって、常務取締役岩村克己氏は、逝去のため退任いたしました。
- ウ. 平成18年1月31日をもって、代表取締役会長徳山淳和氏および代表取締役副会長荒木 操氏は、代表取締役および取締役を辞任いたしました。

(2) 就任

- ア. 山下昌三氏は平成17年8月29日をもって、当社代表取締役社長に就任いたしました。
 - イ. 平成17年8月29日開催の第27期定時株主総会において、徳山桂一氏、峯村 誠氏、鳥羽喜幸氏、宇田 猛氏、渡辺博直氏は取締役を選任され就任いたしました。
 - ウ. 平成17年8月29日開催の第27期定時株主総会において、友竹敏幸氏は監査役を選任され就任いたしました。
2. 監査役のうち、渡辺隆三氏および友竹敏幸氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要（平成17年11月30日現在）

商 号	カッパ・クリエイト株式会社
資 本 金	4,188,374千円
設 立	昭和58年8月29日
従 業 員	882名
	パート・アルバイトは6,775名（1日8時間換算）

営業所および工場等

本 社 事 務 所	埼 玉 県
工 場 等	上 尾 工 場 埼 玉 県
	関東商品管理センター 埼 玉 県

店 舗

青 森 県	1店	東 京 都	17店	三 重 県	12店
宮 城 県	10店	神 奈 川 県	13店	滋 賀 県	5店
福 島 県	11店	山 梨 県	4店	京 都 府	8店
茨 城 県	12店	長 野 県	17店	大 阪 府	25店
栃 木 県	6店	新 潟 県	10店	兵 庫 県	12店
群 馬 県	12店	岐 阜 県	11店	奈 良 県	5店
埼 玉 県	26店	静 岡 県	17店	山 口 県	1店
千 葉 県	24店	愛 知 県	37店	岡 山 県	1店

主要な取引金融機関 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行
(株)三井住友銀行

連結対象子会社の会社概要（株式会社得得）

所在地

本社 〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16
シーノ大宮ノースウイング14階
TEL. 048-646-4561

東日本営業部 〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16
シーノ大宮ノースウイング14階
TEL. 048-646-4561

西日本営業部 〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町8番25号
㈱家族亭内
TEL. 06-6375-9131

設立 昭和54年2月
資本金 5億7,500万円(カッパ・クリエイト株式会社100%出資)
事業内容 うどん、そば、惣菜を中心とした食堂経営ならびにそのフランチャイズビジネス

主要取引金融機関 ㈱みずほ銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行
㈱三井住友銀行

代表取締役社長 乾 光宏
加盟団体 (社)日本フランチャイズ・チェーン協会正会員

(注) 当社は平成18年1月1日付で株式会社家族亭を持分法適用関連会社といたしました。

株主優待制度のご案内

50株以上ご所有の株主様に対するご優待につきましては、ご所有株式数に応じて下記のとおり、「株主優待御食事券」を毎年8月末日頃にお届けいたします。

記

- | | |
|-----------|---|
| 1. 優待方法 | 年1回 |
| 2. 基準日 | 5月31日 |
| 3. 交付枚数 | 1,000株以上 500円券 40枚 |
| | 500株以上1,000株未満 500円券 20枚 |
| | 50株以上500株未満 500円券 10枚 |
| 4. ご利用店舗等 | 当社が営業する「かっぱ寿司」および関連会社の直営店・FC店が営業する「得得うどん」「とくの屋」「かっぱ厨房」でのご利用が可能です。 |

株主メモ

決 算 期 毎年5月31日
利益配当金受領
株 主 確 定 日 毎年5月31日
定 時 株 主 総 会 毎年8月
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 送 付 先) 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

〔当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.kappa-create.co.jp>) に掲載いたしております。〕

【お 知 ら せ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

カッパ・クリエイト 株式会社

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮 ノースウイング14階
TEL048-650-5100(代)

<http://www.kappa-create.co.jp>